

Kyoto tango

京丹後市議会だより



ラジオ体操の様子 写真提供：糸井 一夫さん（大宮町）



Schedule

- 9月 3日 本会議(招集日)
- 9月13日 本会議(一般質問)
- 9月17日 本会議(一般質問)
- 9月18日 本会議(一般質問、議案審査)
- 10月4日 本会議(最終日)



Photo

令和6年11月発行 議会だより京丹後の表紙写真
(発行時期にあった写真)を募集します。

お問い合わせは議会事務局へ

☎ 0772-69-0010

✉ gikaisomu@city.kyotango.lg.jp



京丹後市議会



京丹後市議会
議長 中野 勝友

市民の皆様には、平素より市議会の活動に対し、特段のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。この度、第12代議長に就任し、使命の重大さに、身の引き締まる思いです。

新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」に移行し、少しずつ日常を取り戻しつつありますが、原油・原材料価格の高騰対策や、1月に発生した能登半島地震など、地勢が似ていると言われる丹後地域においても、防災・減災対策の見直しが急務です。

また、人口減少対策をはじめ、子育て支援や医療・福祉サービスへの対応など、課題は山積しております。市民福祉の向上に議会の果たす役割や責任は大きく、二元代表制の一翼を担う議会として、市長の提案を審査するだけでなく、将来を見据え、市民の思いを政策に反映することが求められています。

市民参加による広聴を行い、多様な市民の代表である議会が、対話を重ねることで結論を導き、広報により議会を見える化する中で、市民に身近な信頼される議会を引き続き目指してまいります。今後とも、ご支援ご協力を賜りますようお願いいたします。

第6次京丹後市議会 新体制でスタートします

議長・副議長

議長 中野 勝友
副議長 松本 聖司

議会選出監査委員

多賀野一彦

議会運営委員会

委員長 谷津 伸幸
副委員長 橋本まり子
委員 池田 恵一 櫻井 祐策
多賀野一彦 田中 邦生
東田 真希 和田 晋

広報編集委員会

委員長 松本 聖司
副委員長 東田 真希
委員 櫻井 祐策 多賀野一彦
田中 邦生 野木 教貴
由利 彰基 吉岡 正一

広域連合議会議員

京都府地方税機構議会 和田 晋

京都府後期高齢者医療広域連合議会 平林智江美

常任委員会

- 総務常任委員会
委員長 和田 晋
副委員長 永井 友昭
委員 多賀野一彦 野木 教貴
東田 真希 平林智江美
吉岡 正一
- 文教厚生常任委員会
委員長 橋本まり子
副委員長 池田 恵一
委員 小牧 裕幸 佐久間仁美
松本 聖司 山本 佑太
- 産業建設常任委員会
委員長 櫻井 祐策
副委員長 田中 邦生
委員 谷津 伸幸 鳴海 公軌
源 進一 由利 彰基
- 予算決算常任委員会
委員長 東田 真希
副委員長 田中 邦生
委員 議長を除く全議員で構成

令和6年第3回5月臨時会は人事案件、令和5年度京丹後市一般会計補正予算などの専決処分についてを第4回5月臨時会は（仮称）京丹後市庁舎増築棟等整備工事請負契約の締結について審査しました。第5回6月定例会は令和6年度京丹後市一般会計補正予算や条例などを審査しました。

会

派

紹

介

政
溪
会

代表者 谷津 伸幸
池田 恵一 小牧 裕幸
櫻井 祐策 野木 教貴
東田 真希 吉岡 正一
和田 晋

「政溪会」は、自民党系の議員で構成する新しい会派です。「政」は政治、「溪」は力強い溪流を意味し、時代の変化に柔軟に対応しながら、常に住民目線に立った政策で市民生活を支え、地域に潤いをもたらす政治を目指しています。

また、「こどもまんなか社会」の実現に向けた子育て支援、人口減少対策、地域経済の活性化、公共交通の課題、小規模事業者支援、人材確保、防災・減災対策、農業戦略を推進し、これらの政策を包含するグランドデザインに挑戦します。さらに、行政の監視を行い、透明性の高い政治を実現するため、積極的にチェック機能を果たしてまいります。

勉強会や市民との懇談会の開催、政策提言、要望活動などを通じて、持続可能な地域社会の実現を目指し、市民とともにより良い京丹後市を築くため、全力で取り組みます。

日
本
共
産
党

代表者 田中 邦生
橋本 まり子
平林 智江美
源 進一

国民の批判と怒りは、「裏金でよごれた手で暮らしと経済を壊す政治」「戦争国家づくりに突き進む政治」「ジェンダー平等に背を向ける政治」に向いています。暮らし第一優先の政治こそ国民が求めています。市民の暮らしと仕事は、物価高騰で大変です。消費税5%への減税、インボイス廃止を目指し、暮らし応援の声を上げ続けてまいります。

市内どこに住んでも安心して暮らしていけるため、多くの皆さんから寄せられている、「学校給食の無償化の実現で子育て応援」「公共交通の充実で買い物・病院・通学への移動手段の確保」につとめます。

議員の仕事は、市長が提案する議案に対してしっかりとチェックすることです。不要不急の予算、住民目線で見えて無駄遣いがないか、など4人の力を合わせて頑張ります。

翔
和
会

代表者 多賀野一彦
山本 佑太
由利 彰基

人口減少、少子高齢化が国全体として叫ばれている中、本市は774の消滅可能性自治体の一つとして位置づけられました。その中、消滅可能性自治体から脱却していくには、ますます本市独自の活性化策が必要不可欠となります。

そのためには、ふるさと納税による自主財源の確保・拡充、若者から支持され選ばれるためのまちづくり、産業振興による経済発展、地域活性化のための雇用拡大、移住定住促進のための空き家対策、安心安全のための防災・減災対策など、本市にはさまざまな課題があります。我々の会派はあくまでも市民目線で、市民の皆さんの声を大切に、その上で活性化策を提言していきたいと考えています。

また、二元代表制の権能を十分に生かし、現体制の市政運営の一翼として、執行部に対しても真摯に向き合っていきます。

の抱負



議席番号順（縦）



佐久間 仁美

人と人とのつながりを大切に、心豊かに暮らせる京丹後市を目指します。生まれ育った京丹後に恩返しができるように、議員としての責務を果たしてまいります。



和田 晋

皆さまの声を政策として暮らしに反映するためには、新たな事業を始めるだけでなく、既存事業の見直しが同時に必要です。市民目線で市政をチェックし、提案に取り組みます。



中野 勝友

地域に誇りと活力を信条に魅力創出に努め、地域経済の活性化を目指し皆様の声を活かせる議員活動に努めます。



野木 教貴

京丹後の輝く未来のために！子どもからお年寄りまで、みんなの幸せをしっかりと考えて、議員としての職責を全うします。また、市民の声をしっかりと市政へ届けてまいります。



櫻井 祐策

市政20年の節目から、将来のまちづくりを市民の皆様と共に進めていきます。そのためには市民目線で寄り添い、市民の声を力にしっかりと市政へ届け、市民良識派として実現していきます。



谷津 伸幸

誰もが、安心して笑顔で暮らし続けられる京丹後市へ。子育てしやすい街づくり、地域を元気にする拠点整備、地域を支える地元企業の支援に、皆様と共に取り組んでまいります。



小牧 裕幸

未来への京丹後市を創造、市民の皆様の声을真挚に受けとめ、持続が可能な活力のあるまちづくりをめざし、行政へのかけはしとして、全力で取り組んでまいります。



鳴海 公軌

教育からまちづくりをすることが、京丹後を元気に活気づける道筋です。市民のみなさまのまちづくりのパートナーとして信頼される政治を、共に創りたいです。



東田 真希

常に現場の声を聴き市政に反映させ、未来を担うこども達に負担を残さないよう市政をチェック。誰もが住みやすいと思えるまちを目指し3期目も行動していきます！



松本 聖司

今期から、3つの常任委員会が、みなさんの声を市政に反映させた政策提言に取り組みます。併せて、委員会の放映も進めてまいります。期待していただきたいです。

新 議 員



吉岡 正一

長年に及ぶ行政・危機管理経験を活かし、市民のみなさんと一緒に京丹後市の将来（みらい）を考え、安全・安心、そして、来るべき京丹後市の明るい将来をみなさんと共に創ります！



山本 佑太

子どもたちや子育て世代、現役世代の声を市政に届け、シニア世代に負けない活力を！いろんな方々に京丹後市を選んでいただけるよう、まちづくりに取り組んでまいります。



源 進一

社会の最も弱い立場の人が安心して生活できるようにするのが政治の役割だと思います。ひとり一人が個人として尊重される社会となるよう力を尽くしたいと思います。



多賀野 一彦

未来に希望が持てるまちづくりのため、今までの民間感覚を十分に発揮し、財源確保、人口減少、空き家、災害対策、産業振興、雇用拡大などの課題解決に向けて頑張ります。



田中 邦生

激動の情勢のもと、平和と市民の暮らし営業を守り発展させる市政が求められます。暮らし・福祉第一に持続可能な地域づくりへ、みなさんの願いを届け実現へ力を尽くします。



由利 彰基

人生100年時代に向けて、地域の活力を高め、地域住民の活動意欲を向上させ、住んでよかった、暮らしてよかったと思える京丹後市を！持ち前の行動力をフルに使って取り組みます。



橋本 まり子

くらしと政治はつながっています。みなさまのくらしの想いや願いを受け止め、議会に届け、実現するまで粘り強くがんばります。市民の声が議事を動かす原動力です！



永井 友昭

野の声を市政へ、チャレンジⅡ！2期目の信任をいただきました。1期目同様、現場に徹し、行く末を見つめ、市政のチェックと提案に全力を尽くします。



平林 智江美

安心して子育てできる町、年を取っても楽しく過ごせる町。若者から高齢者までしっかり守られる町に。議会の中で議員としてのチェック機能を市民目線を発揮して頑張ります。



池田 恵一

人口減少、少子高齢化が進むなかで地域の活性化が求められています。市民の声を聴き、是々非々の立場で政策提言を行い、住民福祉の向上とまちづくりに努めます。

市長マニフェスト 政策的予算を修正

令和6年度一般会計補正予算 第1号 9億8630万円
 【補正後予算額:445億5630万円】

肉付け予算5つの柱

～希望と活力のある未来へのまちづくり～

【主な補正項目】

Ⅰ かせぐ「かせぐ地方創生プロジェクト」～多彩な産業・地域経済の成長・発展へ～

- ・丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計 4000万円 **新規**
- ・京丹後プレミアムデジタル商品券の発行 4026万円 **拡充**

Ⅱ はぐくむ「未来人材育成プロジェクト」～まちの将来を担う未来人材の育成～

- ・熱中症対策 スクールバス運行委託経費 180万円（対象地区 28地区） **拡充**
- ※夏季期間7月～9月 居住地区から小学校まで2キロ以上3キロ未満

Ⅲ ささえる「支え合いのまちづくりプロジェクト」～安全・安心で誰ひとり置き去りにしない～

- ・「一日こども広場」の開催 314万円 **新規**
- ・重度心身障害者医療給付費 268万円 **拡充**

Ⅳ つなぐ「未来につなぐプロジェクト」～まちの「宝」を未来につなぐ～

- ・都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定 56万円 **新規**
- ・脱炭素社会推進事業 3304万円

Ⅴ 財政強靱化・公民連携

- ・ふるさと創生職員の採用 671万円

※事業所住宅手当支援事業補助金の創設 80万円 **新規**（修正により予算執行を停止）

補正1号の主な質疑

予算全体に係る総括質疑

問 3月当初予算は26項目の廃止、37項目の削減であった。その中で幾つか復活をしているが、その復活に対する基本的な考え方は。

答 基本的には、当初予算で一定抑制などを図った。新たな体制のなかで再度検討し、査定などを通して復活計上をするという判断に至った。

問 今後の都市拠点整備における土地取得に合併特例債を使うことはあるのか。

答 土地取得は合併特例債が使えるように関係者をあげて取り組んでいる。それに間に合う形で事務を進めたい。

小学校スクールバスなど支援事業

問 夏季期間のみとなった判断基準について、市教委の見解を問う。

答 多様な場面で保護者のかたがたや地域からスクールバス拡充の要望をいただいていた。保護者アンケートなどでは夏季

の要望が大多数を占めた。また、気温が高くなり熱中症リスクが高まる下校時に教育委員会の手持ちのバスを活用することとした。

問 スクールバス運行の距離が3キロから2キロと短縮になった理由は。

答 基本的には熱中症のことを考えながら、子どもたちが登下校で歩く時間と距離を目安にして2キロとした。

問 本予算は恒久的に予算付けされるのか。

答 学校現場の状況と保護者の声も聞かせていただきたいながら、反応として大変よいということであれば、継続していきたいと考えている。



夏季の運行を見直したスクールバス

意見交換

●市民の声に答え、子どもたちの安心安全な登下校を担保することは、大いに評価をする。一方で、対象とならない児童は、これまでと同様に、熱中症のリスクが依然として残る。今あるスクールバスを効果的に活用することが可能であるならば、今以上に柔軟な対応を強く求める。

ふるさと創生職員制度推進事業

問 当初の趣旨であるUターンにつなげるとあったと思うが、Uターンでの採用者数と退職後定住数はどのようなようになってきたか。

答 令和2年度に採用された職員が3年間の任期を満了され、1名が退職後定住につながった。

問 本制度に対する市の見解と今後の取り組みについて問う。

答 令和2年度の創設以降、22名を採用。京丹後市への移住定住の機会が一定果たせたと考える。さらに、今回の提案は専用サイトをリニューアル

し、仕事と暮らしの両立を実現する多様な働き方を全面に打ち出しながら、転職希望者などのニーズに応じて移住者の増加につなげたい。

意見交換

●2期目は対象人数が6名。専用サイトの見直しなどで幅広い周知ができ、募集人数も増えること、そしてよりよい人材が確保できるものと大いに期待をしている。

事業所住宅手当支援事業補助金の創設

市外からの転入を伴う従業員を雇用する事業者を支援することで、市内事業者の人材確保の推進を図るもの。(修正により予算執行停止)

問 住宅手当を一般的な制度に普及させ、人材確保に向けた効果をどう測定するか。

答 提出資料に基づき、どれだけ市外からの転入により、雇用が増えたかが測定できればと考えている。

問 市外から転入された従業員確保が1番の軸。

そこに付随し、住宅手当を増やしていく狙いと受け止めていいか。

答 市外から人材を京丹後市内に引っ張り、人材が定着をしていくことが大きな目的。住宅手当普及により、住宅手当を使つた人材獲得戦略を企業として捉えている。

問 事業所への聞き取りにより制度設計したとの説明だが、人数は適当か。詳しい調査が必要と考え

答 これから雇用促進協議会などにアンケートを取り組む予定。市内の人材を奪い合うわけではなく、市外から募集したい。他自治体の例も聞きながら参考に

京丹後プレミアムデジタル商品券の発行

問 令和3年秋からスタートし、適宜、見直しは

算をもつて一定このデジタルポイントの運用や運営、システムの改修について、形ができたという理解でよいか。

答 加盟店独自の経営意識を促す仕組みとして、

ポイント付与など個店独自の取り組みを応援できるものというところ。店舗とも協議し、好まれるような形を。また、店舗からもこのデジタルポイントについて応援の声もいただいている。整備という形では現在、全て順調に進んでいる。

問 先着4万セットということだが、1人で何口も購入は可能か。上限設定はあるのか。

答 1会員コードに2口を上限とする。

丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計

問 どれぐらいの予算規模を想定しているのか。

答 4億5千万円程度の工事費を見込んでいる。

問 前回、スケートボード場の計画が上がった場所だが、今回、遊具の設置をするにあたり、その背景について尋ねる。

答 公募した委員でワークショップを開催。その中から意見をいただき、アイデアを参考にしながら整理をして基本設計を行った。

丹後王国展望台跡地の活用への実施設計に関する附帯意見(抜粋)

令和17年までに丹後王国エリアの売上げの増加累計見込額として5億4800万円の試算が示された。(※各事業者の売上) また、市管理エリアの設置管理条例はなく、新たな遊具など施設の維持管理費や耐用年数経過後の費用については、具体的な負担割合や、財源確保策が示されていない。以上を踏まえ、

- 1 実施設計完了までに、ランニングコスト及び更新費用に関わる具体的な負担割合と財源確保策について、受益者負担の原則に基づき方向性を明示すること。
- 2 施設整備に当たっては、関係部局をはじめ、京都府や丹後王国の財団と連携を強化すること。



利活用が求められるデジタルポイント

修正案賛成討論

●事業所住宅手当支援事業補助金について制度設計が定まっていらないとい

う意見があった。審査の結果、予備費に組み替える修正予算を提出した。市内の事業者に対しヒアリング、実態調査を産業別、地域別など、情報の細分化をし、漏れがないような分析を求めたい。市外に限らず、市内にいる若年層の確保など魅力的な制度が生まれるよう、幅広い視点が必要だ。本市の特徴に合わせた制度設計にすべきだ。

【全員賛成で修正可決】

主な論点と課題

総務分科会



地域で増えた野良猫

狂犬病予防・動物管理事業

問 猫への去勢・避妊補助金に対する考え方は。

答 地区要望に野良猫対策の要望がある。京都府下12自治体が実施していること、北部では綾部市、福知山市も導入の検討をしているということを考慮。法律で動物愛護の観点、生活環境保全の観点で今回の予算計上とした。

問 継続的に事業を進めるか。

答 実績の確認も踏まえて次年度以降も実施していきたい。

交通対策一般経費

問 モビ（予約型乗合タクシー）運行エリア拡充の検討について。

答 専門部会を設置し、交通関係事業者と共に検討を行う。

問 交通事業者中心の専門部会では、持続可能な公共交通網と、事業者の経営は競合すると考えるが、どのように整理するのか。

答 各交通事業者がウィンウィンになるような方法を検討していく必要がある。

ふるさと創生職員制度推進事業

問 目的は「地域おこし協力隊」も同様だが、交付税措置がない「ふるさと創生職員制度」を単費とする理由は。

答 「地域おこし協力隊」とは違い、「ふるさと創生職員」は身分が正規職員。施策の起案、決裁も含め権限を持っている。

問 移住定住の実績は。

答 1期生5人中1人が定住。今年度2期生6人が任期満了を迎えるが、残っていただけのような取り組みを進めたい。

分科会の主な意見

狂犬病予防・動物管理事業

◎増えた猫は動物愛護の観点から駆除はできない。快適な生活環境を保持するためのこの事業について評価したい。また同時に猫の適正な飼い方の周知を行うことを求める。

交通対策一般経費

◎高齢化が進む中、公共交通の充実は切実。国との連携もしっかり行い、市民の交通手段確保に努めていきたい。また市地域公共交通活性化協議会で専門部会が設置される。前向きな検討がなされることを期待する。

ふるさと創生職員制度推進事業

◎「地域おこし協力隊」との比較もあるが、地域おこし協力隊は1年ごとの会計年度任用職員、「ふるさと創生職員」の身分は正規職員であり同じではない。よりよい人材が採用できることを期待したい。

◎本来の目的の定住の実績はまだ見えてこない。今回、運用の見直しで定住化の促進につなげたいとのことだが、交付税対象の「地域おこし協力隊」でもやれる仕事だとの指摘もある中、「ふるさと創生職員」の成果を出すべくさらなる努力が必要である。

主な論点と課題

文教厚生分科会



熱中症対策としてスクールバス利用範囲を拡充

小学校スクールバス等通学支援事業

- 問** 今回夏季だけ運行拡大する予算をつけた理由は。
- 答** 冬場の要望もあるが、子どもたちの健康状態に危険が及ぶ可能性があるという観点で夏の下校時に限定した。冬場については、学校や地域、担当部署とも連携して、まずは除雪の徹底をし、交通安全を呼びかけたい。
- 問** 3キロから2キロに緩和した考え方の基準は
- 答** 熱中症警戒アラート31以上の指数が出た場合の屋外体育授業の中止の考え方と同様に授業1コマ45分以上歩く児童をバスの対象と考えた。

地域公民館管理運営事業

- 問** 従来の高齢者大学の範囲を広く市民が受講できるようにするために、どのような講座や開催方法を考えているのか。
- 答** 高齢者大学で実施していた教養講座は人気が高いので引続き開催する。18歳以上を対象にし、地域課題をテーマにして掘り下げていくような中身にする。開催方法は休日、仕事終わりにも受講できたり、自宅や、地域の公民館でのオンライン受講も考えたい。

網野高齢者すこやかセンター施設管理事業

- 問** 民間の温泉施設がある中で、行政が補助金を出して支えていく意味はあるのか。
- 答** すこやかセンターは複合施設で高齢者の活動の場となっている。施設をなくす事で外出や、介護予防の機会をなくすことが懸念されるため、課題意識を持ちながらできる限り支えていきたい。

分科会の主な意見

小学校スクールバス等通学支援事業

- ◎地区公民館からの距離の考え方は、もう少し柔軟な対応を議会としても求めていくべき。
- ◎子どもの命や安全性が第一なので、今後、朝、冬季も含めて、努力を求めたい。

網野高齢者すこやかセンター施設管理事業

- ◎設置条例にも一致した施設であり、今後利用者との意見もしっかりすり合わせ、持続可能な施設としてのあり方を模索していく必要がある。
- ◎引き続き市の施設として維持し、公の施設で民業の圧迫ということにならないような、料金の見直しなどの整理を早急に求めたい。

地域公民館管理運営事業

- ◎今まで受講されていた高齢者の満足度も留意しながら、展開していただきたい。
- ◎開催曜日、時間、オンライン参加など市民に周知し、講義や参加者など統計分析しながら持続的に発展させていきたい。

主な論点と課題

産業建設分科会



活用が決まった旧丹後王国タワー跡地

丹後王国「食のみやこ」支援事業

問 遊具の設置の計画だが、耐用年数は。

答 鉄製15年、木製10年。ふわふわドームは10～15年。使用状況により変わる。

問 今後の維持管理費用や設置管理条例の具体的な内容は。

答 丹後王国内の市管理部分は設置管理条例を待たず、今後は大きな投資をすることもあり、整理していきたい。

人材確保・就職促進対策事業

問 企業への住宅手当を創設する狙いは。

答 市外からの雇用を促進するための住宅補助として考えている。

問 3年では短い気がするかがどう考えるか。また、中途採用者へはどうか。

答 これから詳細を詰めていく。本給に次ぐ福利厚生住宅手当を考えた。3年未満は離職率が高い傾向。そこを離職せずに働いてもらいたい。

地域経済循環促進事業（デジタルポイント活用事業）

問 ポイント利用者のデータ活用の取り組みについて。

答 売り上げ、年齢性別、消費動向の情報収集、市内動向調査、分析をして市内商工会、金融機関と秋頃、戦略的に連携していく。

問 公共料金との連携についての動きは。

答 各市民局での窓口での手数料や社会体育施設などの体育館やグラウンドの使用料などに活用できるようにしている。

分科会の主な意見

人材確保・就職促進対策事業

◎制度設計が不明瞭であり、予算枠を超えると補正で対応していくとあり、このまま予算化をすることに課題がある。一旦、予備費に充当し、制度の中身について具体的な要綱を求める。

◎事業者が市外の方を新規で雇用した場合、3年間に限って補助するものだが、この制度があることで就職者の選択肢に入るか疑問である。また、新たに住宅手当を創設する場合、他の従業員に対しても一律に手当を支給することになる。果たして人材確保につながるかは疑問である。

地域経済循環促進事業

◎8割の加盟店の意見を聞き、市民への周知、チャージ場所、出張窓口など改善を図っており、ランニングコストについて収支は3千万円～4千万円の現状とのことである。加盟店舗が147店舗であり、抜本的な加盟店の拡大なくして事業効果をはかる事はできない。

丹後王国「食のみやこ」支援事業

◎市管理エリア（旧王国タワー跡地周辺）に4.5億円程度の規模での遊具と休憩施設の整備ということで、20%の市民の利用を増やすこと、子どもの遊び場とすることも目的に含まれている。この施設の設置目的である農業の振興、食の発信拠点とは、大きく離れる事業であり、十分な効果が得られるか、10年～15年で更新が必要となり、長期的なランニングコストがどうなのか、丹後王国の府の管理部分を含めて一体的に協議を進めるべき。

議案第60号

(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(建築主体工事)請負契約の締結について

概要:建物は延べ床面積3936.19平方メートル、鉄筋コンクリート造3階建、併せて駐車場などの整備を行う。契約金額は、19億9364万円

議案第61号

(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(電気設備工事)請負契約の締結について

概要:建築主体工事に係る電気設備工事。契約金額は、6億7210万円

議案第62号

(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(機械設備工事)請負契約の締結について

概要:建築主体工事に係る機械設備工事。契約金額は、3億8170万円

庁舎増築棟の工事契約

主な質疑

問 3つの請負契約は、令和6年1月時点の概算事業費より減額となったのか。

答 入札の結果、約2億7100万円減。

問 人件費、建築資材の高騰により、今後補正予算の必要があるのか。

答 物価、人件費の高騰更には、大阪万博、能登地震などの影響により、契約変更の可能性があらう。

問 工事請負契約書の物価スライド条項の適用は、どのような場合か。

答 契約締結後、残工期間が2カ月以上あり、労務単価、資材単価が変動し、その変動額が残工事請負代金の1%を超えた場合適用できる。

問 庁舎増築棟整備事業のスケジュールはどのようになっているのか。

答 増築棟の整備と併せて、峰山庁舎、大宮庁舎の改修を合併特例債が充てられる令和7年度末に完了予定である。

現峰山庁舎は、この秋

に発注を予定し、令和7年8月ごろには増築棟に仮移転しながら、改修工事を進めたい。

問 峰山庁舎の改修は、合併特例債活用期限までに工事が終了できるのか。

答 工事資材が予定通り調達できなかったなど、特別な事情が生じ、令和8年3月までに工事が完了しなかった場合、繰越手続きが考えられるが、そうならないよう工事の進捗管理に努める。

意見交換

● 庁舎増築棟整備予算は大きな規模であり、長期に市政に影響を及ぼす。本来庁舎は自治体の身の丈に合ったものを整備すべきであり、建築資材の高騰、今後控えている大型公共事業の案件などの優先順位を考えると、庁舎増築棟が今なのかという点を指摘しておく。

● 庁舎増築棟の計画は、本来であれば建設する場所を含めて、本庁舎の建筑设计画として進めるべきである。合併特例債の期限があることを理由に、増築棟建設ありきで、進

められてきた。

● 合併特例債という有利な財源を活用して、峰山、大宮庁舎を改修していくが、今後一層の経費節減に努めていただきたい。

【3議案とも賛成18・

退席1で可決】



庁舎増築棟建設工事の様子

重度心身障害者及び母子、父子家庭の医療費の支給に関する条例の一部改正について

精神障害者1級、1級から2級に変更となった方、2級でIQがおおむね50以下にある方が追加対象となった。

主な質疑

問 該当者の把握と周知に漏れはないか。

答 対象者には障害者福祉課と連携して個別で通知を行う。医療受給者証の申請が必要となるの

で、申請の勧奨についても通知を行う。

問 改正の背景は。

答 全国で47都道府県中、36都道府県が対象になっている現状もあり、当事者団体から京都府に對し要請行動があった。その後京都府でワーキンググループを立ち上げ、在り方検討会を経て改正に至った。

問 改正内容は要請を受け止めた内容になっているのか。

答 在り方検討会に当事者や家族団体が入っていたにいて。議論の中で、より広く検討してほしいという意見もあった。

意見交換

● 全国都道府県47のうち36の都道府県で実施がされた後に京都府がようやく対応に入ったと説明があったが、遅すぎる。

● 府の制度により費用の半分が補助されており、反対する理由はない。

【全員賛成で可決】

市政を問う

6月定例会 代表・一般質問

代表・一般質問は、令和6年6月27日、28日、7月1日の日程で行い、19人の議員が質問し、市長などに答弁を求めました。

代表・一般質問とは…議員が、市政運営全般にわたり、問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めるものです。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。 >>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

代表質問

「かせぐ地方創生」どのよう に持続させるのか

市長
事業者や関係者と連携。
あらゆる可能性を検討



政 溪 会
た に つ の ぶ ゆ き
谷 津 伸 幸

問 ふるさと納税の目的である交流人口などの増加につながったのか。

4年間の目標30億円は未達成だが、次の目標50億円を安定的に維持する戦略があるのか。

市長 リピート率は微増。複数年度にわたる寄付は12・9%で、前年度より3千件増加。返礼品の宿泊クーポンは増加傾向にある。

次の目標達成は簡単ではないが、供給量対策を含め、事業者や関係者と連携し、一歩一歩積み重ねる。

問 小規模事業ではデジタル化は困難。DXをどう支援するのか。

市長 DXの理解向上のセミナー開催、人材マッチングで、製造業や農林水産業向けの設備導入を支援する。

問 稼ぐ農林水産業の現

状と取り組みは。

市長 地域商社との連携、ブランド化推進、ICTなど先端技術の実装加速化などに課題がある。今後有機農業の推進、ブランド化、農工商連携、美食都市推進などに取り組む。

「つぎへつぎ」はどのま
んなか社会の実現は

問 地域企業をプラットフォームとした中・高連携の目的と地域との連携方法は。

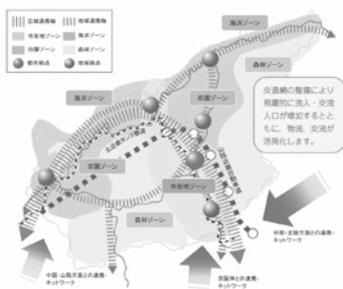
市長 子どもの学びの機会のも多様性や質の向上を図ることが目的。

地域や探究のコーディネートーターを通じて、企業と学校をつなげ、探究的な学習に共同して取り組む。

「未来のまちづくり」の市民参画は

問 地域拠点のインフラ整備についての具体的な計画は。

市長 総合計画と都市計画マスタープランに基づき、長岡大橋付近を都市拠点と定め、各町の市街地周辺を地域拠点として整備。多極ネットワーク型のまちづくりを目指す。



多極ネットワークの基となる
都市機能構想図

録画配信は
こちら



代表質問

市長

新「ふるさと納税3倍プロジェクト」を完遂するには

本市版「公民連携で殖産興業」を中心軸に展開



翔和会 田中邦生

問 4年間の「ふるさと納税10倍プロジェクト」の実績は。

市長 寄付金額は6倍で未達だが、寄付件数は12倍と目標以上の結果であった。

問 決算から見た自主財源における寄付金の割合と、全体における自主財源率の推移は。

市長 寄付金の割合は令和2年度6%から5年度15%。自主財源率は令和2年度23%から5年度30%といずれも増加傾向だ。

問 「ふるさと納税3倍プロジェクト」完遂の戦略・戦術とは。

市長 公民連携による殖産興業への挑戦として①ふるさと納税3・0の拡充。②金融機関とコラボして事業者の掘り起こし。③企業版ふるさと納税の推進。④寄付

者目線での戦略。⑤富裕層へのアタックなどがある。

スケートパーク・総合体育館などの整備・検討

問 スケートパークの必要性は。

教育長 若者から子どもまでニーズはある。関係人口増加など地域活性化にもつながる。

問 災害対応も含め、本市社会体育館17施設の空調の有無は。

教育長 1つもない。協会「の要望書で、武道館を含む総合体育館とあるが、意図は。教育長 近隣の日本海側には武道館がなく、体育館の競技に武道館の競技が加われば、利用頻度も上がり大会誘致も可能となる。

問 丹後文化会館の今後を考えると、アーリーナにも使用できるものが必要では。

市長 当会館は2市2町で存続を要望している。武道館の部分は協会の思いもあり、アーリーナ的なことも趣旨は理解するが、財源を考えると課題が多い。今後、民間資本での可能性も探していきたい。



空調設備のない本市の社会体育館

録画配信はこちら



代表質問

市長

直ちに学校給食無償化を実施すべき

問題意識をもって段階的にすすめる



日本共産党 田中邦生

問 学校給食無償化は財源ではなく優先順位の問題である。直ちに小中学校給食の無償化を実施すべきであるがどうか。

市長 子どもをど真ん中においてさまざまな取り組みをしている。給食費無償化は問題意識を持つて段階的にすすめる方向で検討する。

大阪・関西万博への招待事業は安全第一に

問 大阪・関西万博会場の夢州は、1日2万トンのメタンガスが発生し、爆発事故が起きるなど安全が担保できない。万博への子どもの招待事業への参加は凍結すべきである。また、不当な干渉や誘導を行ってはならないがどうか。

教育長 安全第一と認識し、仮に安全が確保でき

きないという場合は、行程から外す依頼も検討する。情報提供はするが、校外活動の一環であり各校の判断であることは周知の事実である。干渉や誘導することはない。

物価高騰対策の拡充を

問 長きにわたり経済が停滞し「失われた30年」で収入が目減りする中での物価高騰である。生活弱者へのさらなる対策が必要だがどうか。

市長 住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金などの予算化、水道基本料金4月5月分の免除など実施してきた。市民生活に寄り添った施策を取り組んで行く。

農政の転換で希望を

問 10年間で小規模農家が半減している。農業者

が営農に励み、続けられる農政への転換が課題であるがどう支えるのか。



作付けされない水田の広がり

録画配信はこちら



一般質問

市民の移動手段の確保は生活の根幹に関わる問題

市長

路線ではなく面的な交通手段を進める



政 溪 会

ひがしだ まき 東 田 真 希

問 バス路線の減便廃止でさらに厳しくなる地域の移動手段の確保についてどう取り組むのか。

市長 減便廃止路線のモビの運行、ライドシェアの全市展開など事業者とウインウインになるように一緒に検討をしている。

問 障害児・医療的ケア児の支援について相談体制、関係機関との連携など課題は。

市長 子ども家庭センターの設置に伴い、担当者を配置した。支援に切れ目が生じないよう連携している。

問 ファミリーサポートセンター事業は地域で子育てしていくという視点で有効な事業。利用を進めるために事業を委託

する考えは。

市長 本市の現状を把握した上でこの事業が充実するように検討していく。

問 不登校児童が増加している要因は、教員の長時間労働により生徒と向き合う時間がない、対応スキルなども要因という指摘もある。学校づくりも含めた総合的な不登校支援は。

教育長 学校を皆が安心して学べる場所に、より一層していくことが重要。研修や授業研究、生徒と向きあう時間確保のため、引き続き働き方改革も重要な不登校支援の視点として進めていきたい。

未来に負担を残さない

市政運営を

問 人口減少が避けられない中で、現在と同じ



丹後町のささえ合い交通

録画配信はこちら



公共施設を持ち続けることは現実的ではない。

「今」事業や公共施設の見直しなど歳出の抑制をしていかなければ、20年後、30年後子どもたちに負担を残すと考えるが。

市長 見直しは大切だが必要な事業や施設の維持はしっかり行う。そのための財源の確保と公民連携を進める。

一般質問

消滅可能性自治体に分類された。市長の所見を問う

市長

真摯に受け止めながら、政策努力を重ねていく



政 溪 会

わ だ 和 田 晋

問 人口の減少率が高い現状を踏まえ、自身のまちづくりをどう評価しているのか。

市長 人口の社会減は減少幅が改善傾向。やれることは誠心誠意させていただきます。

問 今後の人口減少対策で重点的に取り組むことは何か。

市長 丹後に戻ってきたと思う環境づくりや移住者の支援などを進める。社会増を実現していく事が切り口だと考える。

登下校に関わる諸課題

問 スクールバスの運行について、柔軟な対応が必要ではないか。

教育長 市が保有するバスの台数、授業の開始時間を考慮すると現状が精一杯。2キロの距離基準で熱中症対策をし

ている自治体はほぼ無い。本年度に提案できる最善策であり保護者の方にも理解いただいていると考える。

問 通学手段によって負担に格差が生じることは公平性を欠く。通学用自転車の購入費用を助成すべきでは。

教育長 結果的に個人の所有物となる。各家庭の判断により購入するものであり、助成は考えていない。

社会体育施設の諸課題

問 利用者が自費で修繕を行っている事例があるが、市の認識は。

教育長 把握しており適切でないと考え。できるだけ速やかに対応したい。

問 永留運動公園の駐車場不足について、利用の少ないコート駐車場に



安心安全な登下校の環境を整備しよう

録画配信はこちら



一般質問

人口減少に対する取り組みについて

市長 50年後、4万6千人を展望している



政 溪 会
こまき ひろゆき
小 牧 裕 幸

**就業場所を確保し
U・I・ターン**の促進を

問 森本工場団地の現況について。

市長 現在3社が入居している。60名規模の就業者となっている。1区画が空いているが、入居希望があり交渉を年度内を目途に進めている。

問 企業誘致、具体的に進んでいる案件はあるのか。

市長 網野町で、織物会社が入居する予定で正規雇用につなげている。

問 森本工業団地が一杯となる状況下で、ほかに工業団地を考へは。

市長 山陰近畿自動車道の整備により、新たな産業立地ゾーンを造っていく。また提供していることは、大変重要なことだと認識している。そのほかにも、IT企業

業など物理的に大きなスペースの必要のない事業者の誘致についても、市内の空き家の利活用も併せて、行っていくことを考えている。

子育て世代へ具体的な支援策を

問 子育て環境日本一のまちづくりを目指す以上、大胆な経済的支援策として、0歳から3歳未満の保育料と小中学校の給食費の無償化についての考へは。

市長 受益者には、一部負担していただいている状況だが、無償化については、国府へ財政措置を要望しつつ段階的にあり方も含めて検討していきたい。

問 保育料、給食費などの無償化へ向け、ふるさと応援寄付金の活用について考へは。

市長 無償化は、人口対策にも直結しうることで、重要だという問題意識を持ちながら、ふるさと納税など財源も見据えながら段階的検討を進めていきたい。



大宮こども園

録画配信はこちら



一般質問

ふるさと納税以外の収入収益事業の有無は

市長 未利用財産の売却を計画的に進める



政 溪 会
さくらい ゆうさく
櫻 井 祐 策

問 「京丹後市財政強靱化戦略(仮称)」を検討されているが、目的と内容は。

市長 依存財源や歳出の見直しを行い、さまざまな視点で財源確保の戦略を練っていく。

問 昨年発足した「地方から国の財政の在り方を考える首長の会」の目的は。

市長 地方から国へ財政出動を働きかける。プライマリーバランスの財政健全化の指標の基準見直しなど、勉強していく狙いがある。

問 これまで訴えてきた産業連関表について市長マラエストに記載されたが、具体的な作成予定はいつか。

市長 大学との知見を基に専属チームを立ち上げ、今年度末の作成を目指している。

問 本市はさまざまな課題が多く顕在化する中、行財政運営を市民へ分かりやすく財務諸表が求められるが、新公会計制度導入の考へは。

市長 決算に基づいて財務書類の作成している。また、職員のスキルアップにも取り組んでいる。しかし、地方公会計制度を用いた予算編成の活用は現状できていない。

観光、産業発展、人材育成の観点から地域の魅力として「丹後フリー」の活用を

問 「丹後ラリー」を教育的観点や市内の関連産業への就業でも期待できるが、教育効果や人材育成の視点は。

教育長 地元産業について考へる機会として十分に活用できる。探求



丹後ラリーを地域の魅力のコンテンツ化へ

録画配信はこちら



一般質問

環境保全型農業の推進について

市長
推進と多彩な形で応援していく



政 溪 会
の り た か
野 木 教 貴

問 本市における環境保全型農業の取り組みについて。

市長 これまで、特別栽培米の推進や豊岡市と「コウノトリも住めるまちづくり宣言」や生物多様性を育む農業推進計画など、環境を大切にしながら農業を進める取り組みを背景に、現在は米からブランド化を始めるというところで具体的な委員会を立ち上げている。今後においても、環境保全型農業の推進に多彩な形で応援していきたいと考えている。

問 本市のオーガニックビレッジ宣言へ向けての取り組みの現状と今後について。

市長 農業振興の柱に有機農業を据えて推進していきたい。宣言には有機農業実施計画を策定し、国の認証を受け

る必要があるため、準備を整え宣言につなげた。今回の補正予算にも計上させていただいたが、ご承認をいただければ、学校給食での有機米の提供など行いたいと考えている。

問 バイオ炭を活用した脱炭素型農業の推進と炭化炉導入について。

市長 籾殻をバイオ炭として活用した脱炭素型農業も積極的に検討したい。炭化炉についても検討していきたいと考えている。

環境意識について
問 ゼロカーボンシティ宣言や京丹後市脱炭素ロードマップの市民意識の醸成は図られているか。

市長 市のHP・広報誌・各種啓発イベント・市民や事業者を対象とし



農園に設置された炭化炉：静岡県牧之原市

た環境講座などで、意識の醸成を図っている。これまでのアンケートなどから地球温暖化対策は大切だが、自らが取り組む意識までは至っていない状況。必要性や有効性の啓発を継続する。

録画配信はこちら



一般質問

将来京丹後市が「消滅可能性がある」と公表されたが

市長
総合的にまちの魅力を高めることが重要である



政 溪 会
よ し あ か ま さ が ず
吉 岡 正 一

問 人口減少が市民生活にどのような影響があるのか。

市長 医療機関などの生活関連サービスや事業規模の縮小、公共交通利用者の減少、地域コミュニティや防災機能の低下などにより、まちの魅力の低下が懸念される。

問 未婚晩婚化の状況とその解決策は。

市長 近年晩婚化が進んでいる状況にはないが、結婚に支障とならないよう行政として社会環境を整える必要がある。

問 人口減少対策として、移住者に大胆な補助を行うべきでは。

市長 移住定住者数の推進のため、移住者のニーズを把握し、関連施策への反映に向け、総合的に検討する。
問 神戸空港の国際化を

起爆剤として、外国人観光客を呼び込む訪問都市を目指すべき。

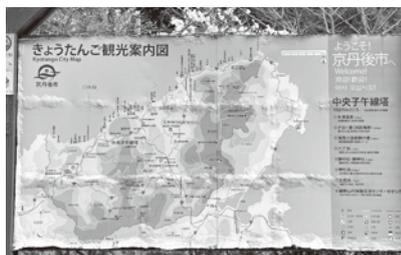
市長 大阪観光局との連携により誘客に向けた取組を実現したい。

問 観光政策によるインフラ整備が必要。

市長 観光関連のインフラ整備などは課題である。観光地に相応しいトイレ改修などを行う。

問 新型コロナウイルス対策を経験し、感染症に対する教訓は。

市長 市民が正しい行動ができるよう、国府からの情報共有、連携を密にし、市役所内においても役割分担の明確化を図る訓練平時からの備えが必要。
問 災害時の被害状況の把握にアマチュア無線の活用が有効では。



観光政策、より一層の推進を

録画配信はこちら



一般質問

在任16年間で、人口問題にどう取り組んだか

子育てだけでなく総合的に取り組んだ



政 派 会
い け だ け い い ち
池 田 恵 一

問 16年間の反省をふまえ、託された4年間、特に人口問題について問う。

中で政策につなげていき
たい。

市長 京丹後市の出生率は
低い。人口減の原因
は20代〜40代の女性が
少ないのではないかと
思います。

市長 16年間、合併直後の
厳しい財政状況の中で
スリム化と活性化も求
められた。人口の問題で
は子育てだけでなく総
合的に取り組む。

市長 女性の働き場が必
要だと思う。女性に特
化した対策はとれてい
なかった。

問 人口問題に特化した
総合的な戦略がなかった
のではないかと。

市長 大きなものは、最
終処分場80億円、焼却
施設100億円、都市
拠点60億円、網野交流
センター11億円など
がある。過疎債で対応し
市民生活に影響しない
ようにしたい。

市長 人口問題が全国的
に議論されたのは10年
前と認識している。他市
町から来ていただけ
るよう、生活環境、仕事環
境の充実に努めた。今後
に生かしていきたい。

市長 増築棟を含め今後イ
ンフラ整備が続くが今後
の10年間の見直しは、
整備の見直しは

市長 都市部との交通ア
クセスの不便さが一つ
の要因だと思う。今後高
速の計画が見えてきた

考えられるか。

市長 場合によってはあ
りえる。

問 荒山地区の都市拠点
整備を見直しは。

市長 土地取得について
合併特例債を活用する
ので予定通り進めたい。



都市拠点の見直しは（外観イメージ）

録画配信は
こちら



一般質問

公共施設トイレの水洗洋式化を早急に進めるべきだが

改めて問題意識をもって対応の必要性を検討していく



日 本 共 産 党
は し も と ま り こ
橋 本 まり 子

問 久美浜中央運動公園の
未水洗和式トイレ改
修計画の状況は。

教育長 地区や、利用者
からの要望があり令和
4年に見積もりを実施。
多額の費用がかかり、
建物自体の改修も必要
で実施に至っていない。

問 災害時避難所になる
小中学校体育館トイレ
の洋式化の進捗は。

教育長 現在7カ所ある
和式トイレのうち峰山
中、大宮中を洋式化。
網野中の洋式トイレの
増設を予定。残りは今
後順次検討する。

問 募集要項に、見守り
可能な祖父母がいる場合
は原則利用できない旨の
記述がある。祖父母の
生活スタイルも大きく変
化している現状や、放課
後児童クラブの社会的

問 当初予算で中学校の
作業員が減員された事
で現場では草刈り、清
掃などが追いつかない状
況。サポート教員の減
員も職員の多忙化につな
がっていると聴く。必要
な人員や予算を措置す
べきだが。

教育長 作業員の減で負

問 当初予算で中学校の
作業員が減員された事
で現場では草刈り、清
掃などが追いつかない状
況。サポート教員の減
員も職員の多忙化につな
がっていると聴く。必要
な人員や予算を措置す
べきだが。

教育長 作業員の減で負

問 当初予算で中学校の
作業員が減員された事
で現場では草刈り、清
掃などが追いつかない状
況。サポート教員の減
員も職員の多忙化につな
がっていると聴く。必要
な人員や予算を措置す
べきだが。

教育長 作業員の減で負

問 当初予算で中学校の
作業員が減員された事
で現場では草刈り、清
掃などが追いつかない状
況。サポート教員の減
員も職員の多忙化につな
がっていると聴く。必要
な人員や予算を措置す
べきだが。

教育長 作業員の減で負



久美浜中央運動公園トイレを
水洗で洋式に

録画配信は
こちら



一般質問

シカ被害の対策を

市長
平成31年をピークに減少傾向である



日本共産党
ひらばやし ちえみ
平林 智江美

問 シカが増え、森林の下草を食べつくし、山が荒れ大雨で災害につながる恐れがある。シカの生息数について認識は。

市長 京都府のモニタリング調査では、平成31年をピークに減少傾向である。

問 市民の方から、シカは増えている。軽トラにぶつかり大破したなどの被害も聞いている。減っているとは思えないが。

市長 捕獲目標を3千頭に定め、毎年目標より多く捕獲している。

問 捕獲後のシカなどの処理は、「食肉不適切等個体埋設処分支援事業補助金」という制度があるが、あまり利用されていないが。

市長 使いやすくなるよう今後検討する。

交通弱者への支援を

問 公共交通空白地の目標値100人である。達成していないが。

市長 線ではなく面でいような方策を考えている。計画の達成にむけて尽力する。

問 路線バスの減便による、利用者への対応はどうなるのか。

市長 路線廃止に伴う影響については、調査し、モビ・ライドシェアなどを検討する。

問 運転手不足対策で全国では、授業料補助などの制度があるが。

市長 国も令和4年度から直接事業者に対して人材確保支援を実施している。全国の事例なども参考にして検討する。

拡充を

問 アンケートでは、70%の皆さんが残してほしい

と回答されている。残すべきと考える。教育委員会としては、地域住民の声を聞いて検討することであったが。

教育長 市内全域でアンケートを行い、年度内にまとめ来年度に向けて方向性を考える。



檻に2頭もシカが入った

録画配信はこちら



一般質問

害虫駆除の援助は

市長
地域振興交付金で対応を



日本共産党
みなもと しんいち
源 進一

問 害虫駆除の援助は京丹后市ではどのようなになっているか。

市長 住民自治活動の支援として地域振興交付金で地域の生活環境整備を支援対象としている。作業や資材など必要に応じて検討をいただければと考えている。

地域要望を早く

問 地区要望を出しても解決に時間を要するものもあるが、それにしても待たされる。例えば平成19年以前など長く待たされる箇所が存在することをどう考えるか。

市長 区長連絡協議会に説明するなど採択要望の見える化、丁寧な返し方についても改善を行った。引き続き区長の声を聞きながら制度の改善を絶えず検討する。

すっかり財源確保を図り、少しでも多くの要望に応えるよう取り組んでいく。

消費税・インボイスは中止を

問 零細な賃業者はひと月の収入が3万から5万円（1台当たり）は珍しいことではない。代行店にしても経済的な体力がない中での消費税・インボイス制度は両者ともに負担である。このままでは廃業や、工賃引き下げを受け入れざるを得ないなどの事態が予測される。これは地場産業の危機だ。市長は消費税減税とインボイス中止の意見書を上げるべきだが。

市長 市民の声はしっかりと聞き、我々としてどんなことができるのか検討していく。現状、全



厳しい状況の中、機を織る事業者

録画配信はこちら



一般質問

食育と経済対策の軸となる
小中学校給食費の無償化を
重要課題と認識し問題意識
を持っていく



翔和会
山本 佑太

問 令和4年度に200円給食が始まってからの地産地消率の推移はどうか。

教育長 令和4年度は39・1%、令和5年度は44・1%。

問 市が食育の重点項目に掲げている朝ごはんを毎日食べる人の増加について現状はどうか。

教育長 小学生が94・8%、中学生が92・6%。

問 朝食の摂取食品数を増やすことで、健康状態や学習意欲の向上などの効果があると研究結果がでているが、給食費を無償化にすることで朝食に手軽な1品を追加するなど、食育と経済対策の2つの効果があると考えるが市長の見解は。

市長 他の自治体の状況から前向きな問題意識はあるが、多額の財源

が必要となるため段階的にでも検討を継続する。

公園遊具について

問 学校、保育所を除く遊具の設置箇所と遊具数は。

教育長 27カ所、94基存在する。

問 不具合が発覚してから予算確保をすると時間がかかる。迅速に対応できるように予めの予算確保を求める。

教育長 修繕前提で予算を確保しても、撤去を求められることもあり予めの予算確保は難しい。継続設置の判断をした遊具に対しては速やかな対応に努める。

子育て支援の拡充について

問 子育て世代全体に対して、さらなる施策はあ

るのか。

市長 6月補正予算の内容に加え、ニーズ調査を引き続き行い拡充を目指す。

問 第一子からの保育料に対しての補助を行うべきではないか。

教育長 保育料減額も問題意識の1つとして総合的に検討を進める。



立入禁止となった遊具

録画配信はこちら



一般質問

交通インフラは検討段階で
はなく答えを出す時期
あらゆる角度から解消に取
り組んでいる



翔和会
山本 佑太

問 まちづくりに重要な公共交通インフラの需要が低下、路線維持の問題や運転手の確保など、課題はすでに現在進行系で「検討する」段階ではなく、一刻も早く答えを出す時期にきている

市長 路線バスの減便、廃線についての対応は。

市長 モビの乗降範囲の拡大、ライドシェアなどの新しい交通手段を段階的に展開する。

問 自治体主導のライドシェア事業を立ち上げては。

市長 1つの選択肢として、民間事業者と連携しながら、いろいろな角度から検討していく。

問 将来の公共交通インフラ「鉄道とバス」の二刀流の導入の可能性は。

市長 導入の実現可能性を調査し問題意識をもって検討していく。

新NITEの推進について

問 地域マネージャーの存在は地域の活動を左右するのでもあり、地域マネージャーの研修会や各地域との情報共有などの機会を設けるべきではないか。

市長 地域マネージャーの役割は非常に大切。育成につながるよう努めていく。

問 地域づくり支援員は新コミュを進めていく上で重要な役割を担っている。今後の任用は。

市長 地域課題の解決への支援など重要な役割を担っている。しっかりとした支援体制を検討していく。

問 安定した活動ができるまで行政の相談役は自ら地域に訪れ地域住民と共に課題解決に取り組むべきでは。

市長 地域に入って寄り

添いながら支援をしていく。



乗り換えなしで鉄道とバスの二刀流

録画配信はこちら



一般質問

市の対応に不十分さを感じ
不安の声を聞いているが

接遇マニュアルに基づき、
特に注意を払っている



無会派
佐久間 ひとみ

問 地区要望などの対応状況は。

市長 上限額の引上げや市民局で対応できる事業を増やした。区長連絡協議会で意見交換を重ね、優先度評価基準を公表し、採択結果の見える化を行う。

問 市民協働の連携など仕組みはあるか。

市長 新コミュの推進や、さまざまな形で市民や団体と連携を図っている。

問 市民への情報発信は十分できているか。

市長 広報京丹後はHPでデジタル版も公開している。全戸配布の戸別受信機やケーブルテレビ、SNSも活用している。

事業者への支援・補助金の申請について

業績悪化で新規事業

や事業再構築に踏み込めなかった事業者もいると聞くが、実態把握や支援策の検討は。

市長 ちゅうちよした声は直接聞いていないが、自己資金がなければ実施できない課題がある。商工会や金融機関の意見を聞き、必要な支援内容を検討していく。

問 申請書類が煩雑で申請を諦めた事例もあると聞くが把握は。

市長 直接は聞いていない。国府よりは簡素化しているが、問題意識を持ちながら今後も検討していく。

廃園・廃校施設の活用について

市民や民間が活用しやすくしては。

市長 多様なニーズに対応できるように、市民の声を聞きながら条例改

正の適否についても検討し、有効活用できるように努める。

特別職の報酬カットについて

市長・副市長・教育長の給与カットの金額と使途は。

市長 今年度は約151万円。使途を特定せず施策を推進する財源の一部として充当する。



京丹後市の公式 LINE

録画配信はこちら



一般質問

一人一人の豊かさを高める
ためには

暮らし良さを付加価値の高い
経済につなげる



無会派
うみ なるみ

問 少子高齢社会が加速しても豊かに暮らすためには。

市長 ウェルビーイングな職場の整備を支援する。デジタル庁の地域幸福度指標も活用する。高齢者が付加価値高く生産活動ができる環境づくりも大切。

食のまちから食育のまち京丹後へ

問 200円給食は農水業政策やシテイプロモーションと保護者負担の軽減を両立するのにバランスのとれた政策だ。生産者が暮らす京丹後だからこそ、無償化ではなく食育の質を重視すべき。

教育長 学校給食で地元農業・漁業・食文化に触れるなど、学校・家庭・地域振興に効果がある。

市長 有機農産物の給食をまずは米、今後は野菜に拡大したい。

米粉は成長産業として期待される。給食での活用は。

市長 小麦粉を地元産の米粉に転用したい。

静の里の教育的活用

問 網野北小はプール機器の故障から、水泳指導を民間委託したが静の里は活用されていない。この背景は。

教育長 3回の授業を委託。専門的指導があり、効果がある。静の里のプールは設備に不備が多く、授業では使用できないと判断。

問 観光施設として適切な管理なのか。

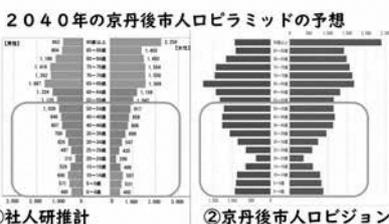
市長 指定管理期間の終了を考慮し、大規模な修繕を見合わせている。観光利用は可能。

問 プールの耐震化や改修の試算は。

市長 耐震化した上での改修費用を5.8億円と試算。

問 プールのみを社会体育施設として再整備するべきだ。

教育長 存続について費用対効果を考えるとデメリットが勝る。



① 社人研推計 ② 京丹後市人口ビジョン
少子高齢社会でも豊かに暮らせるまちづくり

録画配信はこちら



一般質問

コウノトリと共生する有機農業の構想は

市長 豊岡市とも連携して検討したい



無会派 永井友昭

本年度肉付け予算

問 今回の補正後、合併特例債の利用残額は約27億円。年度中に全て利用するのか。

市長 令和7年度中に完成できるという条件の中で検討していく。

問 財政強化事業、新たな財源を得る目算はあるのか。

市長 得られるよう努力したい。

市政の諸課題

問 間人ガニの偽装事件、市の認識は。

市長 あつてはならない事件で、再発防止徹底と信頼回復に全力で努めたい。

問 市の施策への影響は。

市長 メディアで取上げられる中、危機感を持って対応してきた。

問 有機農業実施計画は、実際に今作ってお

れるかたがたを励ますものになるか。

市長 そうなるよう意見を聞いて計画を作成したい。

問 本市にもコウノトリが住みついている。豊岡市のようにその地域や水系を集中的に有機農法エリアとして構想できないか。

市長 豊岡市とも連携しながら、市民全体での有機農業を目指し場所選定も検討したい。

米軍基地・自衛隊

問 米軍基地10周年、レイセオン社の人たちは居住も通勤も自由にといいことか。

市長 できるだけ集団居住、集団通勤をと申し上げてきた。今も変わりはない。

問 市は米軍に対し、言

いたいことが言えなく

なっていないか。

市長 安全安心連絡会が設置され、言うべきことは言っている。

問 特別注視区域の指定、住民に二方的な義務が課せられ刑事罰もある制度だ。住民の安全安心を脅かすことはないか。

市長 住民の権利や自由を不当に制限するものではない。



豊岡、広がる無農薬の田んぼ

録画配信はこちら



一般質問

公共交通の重要性は減じていないと考えるが

市長 人口減少の状況に対応し、ますます増えている



無会派 松本聖司

問 限られた予算や職員体制の中で、市民の生活や命に関わる公共交通の外出支援について、

今秋に実証実験、来年4月から、すべての市民を対象に実現できるのか。

市長 路線バスの減便・廃止についてはモビ（予約型乗合タクシー）の拡大、あるいは、スクールの混乗で対応できないか検討している。また、ライドシェアについても

予約・決済がアプリでできるように進めているが、すべてを来年4月には難しい。

問 ライドシェアについて、来年4月に導入とのことだが、道路運送法

第78条第2号（交通空白輸送）、第3号（ライドシェア）のどちらを考

えているか。

が、3号も規制緩和するなら検討したい。

問 第2号に規定する公共交通の空白地有償運送においては、地域公共交通会議において、了解を得ることが大前提となっているが、可能なのか。

市長 タクシーが不足する時間帯や地域などの関係で、条件を整理し相談、検討する。

商店街の活性化が必要

問 合併以来、コロナ禍を経て商店街の体力が消耗しているが、どう認識しているのか。

市長 平成21年は、商店街の加盟団体は21団体、270事業所。現在が、8団体128事業所となっている。

問 地元商店街の皆さんは、市への期待度が低い。たとえば、市街地活性

化計画のような、商店街がわくわくする施策を実施していく必要があると考えるがどうか。

市長 地域拠点としての個性を伸ばしていくことが重要である。商工会においても検討されているし、公民連携や新経済戦略会議などでも検討していく。



地域公共交通の再構築の早期実現を

録画配信はこちら





意見書



以下の2件の意見書を国へ提出しました。

再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書

えん罪は、人の人生を大きく狂わせる国家による重大な人権侵害である。我が国では、刑事訴訟法等により、えん罪の発生を防止するための制度を設けてきた。しかし、裁判が人の手で行われるものである以上、誤判の可能性を完全に払拭できない。そのため、誤判によって生じたえん罪被害者は迅速に救済されなければならない。

しかしながら、現在の再審制度では、再審開始が認められるケースは少なく、えん罪被害者の救済は容易ではない。その原因として、再審に関する法制度の不備が指摘されている。

その中でも特に重要な課題として、①再審請求手続きにおいて証拠開示規定が存在しないこと、②再審開始決定に対する検察官の不服申立てにより審理が長期化すること、③再審請求手続きにおける手続き規定が整備されておらず、請求人の手続保障が十分でないことの3点があげられている。

このうち、再審請求手続きにおける証拠開示については、その問題点が指摘され、国は検討するとしているにもかかわらず、今なお制度化は実現していない。

検察官の不服申立については、再審開始決定後も審理が長期化することとなり、えん罪被害者救済の遅延が指摘されている。検察官は、再審公判において主張の機会が保障されており、禁止しても不都合はないとの見解もある。

現行の再審法では、手続き規定が不足しており、裁判所の裁量に委ねられている部分が多いため、審理の進め方にばらつきが生じ、迅速かつ公平な審理が妨げられる可能性がある。

こうした中、再審やえん罪被害に対する社会の関心も高まりを見せ、各地の地方議会において再審法改正を求める意見書が採択されている状況にある。

については、国において、えん罪被害者を迅速に救済するため、以下の事項について、再審法改正に向けた議論を速やかに行うよう強く求める。

1. 再審請求手続きにおける証拠開示の法制化
2. 再審開始決定に対する検察官による不服申立ての禁止
3. 再審請求手続きにおける手続き規定の整備

緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書

近年、我が国は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや激甚化する自然災害など、未曾有の危機に直面してきた。これらの事態は、国民の生命、身体、財産に甚大な被害をもたらし、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼした。

例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいては、医療現場の逼迫、事業活動の制限、国民生活への影響など、広範かつ長期的な対応を余儀なくされた。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰や、中国による日本産水産物の輸入禁止など、国際情勢の変化が国内経済に深刻な影響を与えている。

自然災害においても、地球温暖化の影響により豪雨災害が激甚化・頻発化し、本年初めには能登半島地震が発生した。この地震では、道路寸断による孤立集落の発生や、長期の避難生活を強いられる被災者の存在など、新たな課題が浮き彫りとなった。加えて、今後30年以内には南海トラフ巨大地震

や首都直下型地震の発生が高い確率で予測されており、より大規模な災害への備えが急務となっている。

これまで我が国は、災害対策基本法や新型インフルエンザ等対策特別措置法などによって緊急事態に対処してきた。しかし、国民生活への影響や私権制限のあり方について、様々な課題が顕在化したことも事実である。今後さらに重大な緊急事態が発生した場合、従来の法体系では十分に対応できない恐れがある。そのため、緊急事態において国民の命と生活を守るためには、法令等のあり方について多岐にわたる論点を整理し、国民に分かりやすく提示して理解を得た上で、その整備を促進する取組が必要である。

よって、国におかれては、緊急事態に対応できる法令等の整備を促進されるよう強く要望する。

◆ ◆ ◆ 陳 情 ◆ ◆ ◆

陳情名	陳情者	結果
陳情第3号 スクールバス運行に関する陳情書	安全な登下校を支える会 代表者 西條 彩子 稲垣 勉	不採択
陳情第4号 ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する陳情	丹後ふるさと医療福祉労働組合 執行委員長 後藤 匡 丹後労働組合総連合 議長 藤原 利昭 京都医療介護労働組合連合会 執行委員長 勝野 由起恵	不採択

【賛成5・反対14で不採択】

賛成討論
●保護者からは、下校時に鼻血が出た、顔が真っ赤になるなど言われている。安全通学のためバスの運行が必要である。

反対討論
●熱中症について、帽子の着用、濡れタオルを巻くなどの対策の余地がある。スクールバス運行は慎重に模索する必要がある。

陳情第3号の主な質疑

問 教育委員会へ要望されているが、反応はどうであったか。
答 補正予算にバスの運行費用を盛り込んでいる。来年から特例を増やさない代わりに2キロ圏内のバスの運行を検討している。

問 除雪の状況について教育委員会の見解は。
答 路側帯や歩道があっても、歩道の除雪がなかなか間に合わない状況がある。

【賛成6・反対13で不採択】

賛成討論
●社会保障は、国の直接の責務である。ケア労働者の賃上げは、ケアの質的向上を保障し、国民に安心を提供する大きな意義がある。公費負担による追加の賃上げ支援と利用者負担の軽減措置の声を上げるべきだ。

反対討論
●介護報酬を引き上げると、市民の負担もサービスを受ける方の負担も増えてくる。賃上げは事業者の裁量によるものである。その実施により、介護保険制度の制度自体がゆがめられる。

陳情第4号の主な質疑

問 利用者負担の抑制を別財源で支援することは財政としてのひずみが出てくるのではないか。
答 国民の命や老後の生活を支えていくための予算は、優先的に確保する必要があるのである。それが国民の安心につながる。

◆ ◆ ◆ 賛否一覧 ◆ ◆ ◆

賛否の分かれた案件を記載しています。

案 件	議 案 の 可 否	政 派 会							日 本 共 産 党		翔 和 会		無 会 派								
		谷津 伸幸	池田 恵一	小牧 裕幸	櫻井 祐策	野木 教貴	東田 真希	吉岡 正一	和田 晋	田中 邦生	橋本まり子	平林智江美	源 進一	多賀野一彦	山本 佑太	由利 彰基	佐久間仁美	永井 友昭	鳴海 公軌	松本 聖司	
(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(建築主体工事) 請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(電気設備工事) 請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(仮称)京丹後市庁舎増築棟等整備工事(機械設備工事) 請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スクールバス運行に関する陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	
ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	
緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》中野勝友議員は議長職のため表決権はありません。

市民の声

当たり前は当たり前じゃない

峰山町 村上 彩

去年4月に峰山町二箇に引っ越してきました。結婚して20年、夫の異動に伴い府内を転々としてきましたが、ようやく念願叶って京丹後市に住むことができました。

海山川と美しい自然に恵まれ、食べ物おいしい丹後は私の憧れの土地でした。しかし実際に住んでみて、それ以上に素晴らしいものがありました。それはこの土地に住む人々の優しさとそのつながりです。

引っ越してすぐご自宅の庭で盛大な歓迎パーティーを開いてくださった組長さん、そこで気さくに話しかけてくださった町内の人々がいます。季節ごとに丹精込めた野菜を分けてくださる大家さんやお隣さんがいます。毎日小学生の娘の登校に付き添い、私には地域のニュースや丹後の

方言を教えてください。見守り隊の方がいます。雪で車が出せなくなつた時、グループLINE E1本で数分後にはたたくさんの人々がスコップなどを手に助けに来てくださり、最後には区長さんが大きなトラックで引っ張り出してくださったこともあり

去りました。それどころかここに住んでいる限り、何か災害に見舞われても絶対に周りの人々が助けてくれる。身辺で何かトラブルが起きても、きつと親身になって相談のつてももらえるという安心感のもと毎日を送っています。

りました。組織自体もまだ立ち上げ段階で、私に何が出来るかも分からない状態ですが、今は地域イベントに積極的に参加し、たくさんの人と触れ合うこと、新コミュニティ研修会での地域の活動事例を学び、その情報をお知らせしていくことで一人でも多くの人が、特に若い人を地域づくり活動に巻き込んでいけたらと思っています。

移住にあたり抱いていた、半島である丹後は閉鎖的な土地なのではないか、新参者の私達家族は受け入れてもらえないのかという一抹の不安は、あつという間に消え

しかし、そんな地域のつながりも昔に比べて薄れてきていると聞いています。地域のために私も何かできないかと、今年から五箇地区の「新しいコミュニティづくり推進会議」（新コミュニティ）の地域マネージャーにな

人々の優しさやつながりの深さを丹後の人々は特別なことと思っていないように見受けられます。その根づきは素晴らしいことです。大切にしなければ、知らぬうちに失われてしまいかもかもしれません。私はその当たり前は決して当たり前じゃないと移住者として内外に発信していきたいです。



娘と月の輪田の田植え祭に参加しました

あとがき

市議会議員選挙の投票率が4月21日にあり、新たに20名が選出されました。新人が7名、女性も1名増の4名となり、フレッシュさと多様性が増す布陣でスタートいたしました。議会全体、議員個人として、市民の皆さんからより信頼と期待をされるように、活動を進めていかななくてはなりません。

今期の議会においては、機能強化として3つの常任委員会が、市民の皆さんの声を聞かせていただき、政策提言に取り組むこととなりました。このことは、二元代表制の大きな前進と考えています。また、議会への市民参加や情報公開についても目に見える形で進めてまいります。

選挙後、最初の定例会である6月議会においては、市長の政策的予算が一般会計などに計上され、多くの質疑、意見や討論もありました。また、代表・一般質問においては、議長を除く19名が登壇し、市民の声を政策として、また、執行部に対し論戦を繰り広げたところです。詳しくはQRコードからご覧いただきたいと思います。

この1年間は、この編集委員で頑張つてまいります。よろしくお願いたします。



◎広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員 | 田中 邦生 |
| 委員 | 由利 彰基 |
| 副委員長 | 東田 真希 |
| 委員 | 多賀野 一彦 |
| 委員長 | 松本 聖司 |
| 委員 | 吉岡 正一 |
| 委員 | 野木 教貴 |
| 委員 | 櫻井 祐策 |

